

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)						課コード	0803	事業番号	01		
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	地域共生部	課所名	地域包括ケア課	担当名	小久保・橋谷	連絡先	2246	事業開始年度	R5	事業終期年度	-
事業名	日常生活支援事業（補聴器購入費助成金）			事業の実施方法	直接実施	事業の分類①	市独自事業				
						事業の分類②	ソフト事業				
根拠法令	越谷市高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱										
事業内容	聴力機能の低下により、コミュニケーションが取りにくい高齢者に対し、補聴器の利用を促進し、高齢者の地域社会への参加を支援することで認知症予防及びフレイル予防を図ることを目的とし、補聴器の購入費用一部（上限30,000円）を助成する。										

事業の実施（Do：実施）										
			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算	
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0.23	1,909,000	0.03	252,000	0.03	255,000	0.03	258,000
		②会計年度任用職員	0.05	170,000	0.05	170,000	0.05	200,000	0.05	200,000
		合計A（①＋②）	0.28	2,079,000	0.08	422,000	0.08	455,000	0.08	458,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	1,680,000		1,500,000		2,811,900		2,000,000	
		合計B（①～④）	1,680,000		1,500,000		2,811,900		2,000,000	
	総事業費合計（A+B）		3,759,000		1,922,000		3,266,900		2,458,000	
	事業費が増減した理由		申請件数増加のため。							
成果	成果指標	助成金交付件数					R4年度	R5年度	R6年度	達成度
	成果指標の説明	申請及び助成決定した件数のうち、助成金を交付した件数				目標	—	33件	50件	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績	—	56件	78件	
事業の実績	助成対象要件を満たした補聴器の購入を希望する高齢者を対象に、申請に基づき補聴器購入費の一部助成を実施した。また、助成金交付決定から約半年後、対象者に補聴器の利用状況についてアンケート調査を実施。生活の質の改善に役に立ったという声が寄せられた。 ・令和5年度申請件数 56件、助成金交付件数 56件 ・令和6年度申請件数 79件、助成金交付件数 78件									

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	高齢者の難聴は認知機能の低下や社会的孤立の要因となりうる。補聴器は高額であるため、経済的理由から利用をためらう高齢者も多い。現時点では国や県による補聴器購入費の助成制度はなく、市が主体となって支援する必要があることから、本事業の必要性は高い。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	
	民間との連携	-		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	○	補聴器を適切に使用することで、コミュニケーションの改善や生活の質の向上が期待され、認知症の予防にもつながる可能性があり、有効性は高いと考えられる。また、利用者へのアンケートを実施することで、本事業のニーズの把握を行っている。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	△	限られた財源の中で対象者に適切な助成が実施できているが、申請は年々増加傾向にあり、今後さらに申請が増加すれば、本事業にかかる財政的負担も増加することが見込まれる。また、助成は補聴器購入費の一部支給であり、申請者への負担もある程度確保されており、支援の公平性・効率性は保たれている。		
	将来コストの見込み	△			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		利用者へのアンケートでは、補聴器の使用に対して不便を感じる、不満があるとの意見も一部見受けられた。補聴器の効果は個人差が大きく、アンケート結果のみでは客観的な効果を測定することには限界がある。また、助成件数の増加に伴う財源の確保や、現在助成対象外となっている課税世帯への対応等についても、今後の検討課題と考えられる。			
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明		本事業は、補聴器の適切な使用を通じて、認知症やフレイル予防を目的としており、アンケート結果からは生活の質の向上に関する成果が確認されている。一方で、認知症やフレイル予防への影響といった観点については、アンケート調査のみでは効果の確認が難しく、今後も継続的な検証や手法の見直しが必要である。また、今後の申請増加に伴う財源確保や課税世帯等を対象とする等の対象者の範囲に関する制度の見直しも検討課題であることから、「B」とした。			

今後の方向性（Action:改革改善）									
今後の方向性		見直しの上継続							
次年度の取組内容		今後の申請件数の増加や財源確保の課題に対応するため、国に対して制度の創設や財政的支援を要望するとともに、助成対象範囲や助成額の在り方についても必要に応じて見直しを検討する。また、アンケートについては、これまでの結果や実施上の課題を踏まえ、内容の見直しを行い、補聴器使用の実態や効果の把握に努める。							
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし							